

平成26年5月30日

株 主 各 位

大阪市北区芝田二丁目4番24号
西日本旅客鉄道株式会社
代表取締役社長 真 鍋 精 志

第27回定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、当社第27回定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご出席くださいますようお願い申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合は、書面又は電磁的方法（インターネット等）によって議決権を行使していただくことができますので、お手数ながら後記の「株主総会参考書類」をご検討賜り、来たる6月23日（月曜日）までに議決権をご行使くださいますようお願い申し上げます。

[書面による議決権行使の場合]

同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示いただき、上記の行使期限までに到着するようにご返送ください。

[電磁的方法（インターネット等）による議決権行使の場合]

11頁の「電磁的方法（インターネット等）による議決権行使のご案内」をご確認のうえ、当社の指定する議決権行使サイト（<http://www.web54.net>）にアクセスしていただき、画面の案内にしたがって、上記の行使期限までに議案に対する賛否をご登録ください。

敬 具

記

- | | | |
|------|---|--|
| 1. 日 | 時 | 平成26年6月24日（火曜日）午前10時 |
| 2. 場 | 所 | 大阪市北区中之島5丁目3番68号
リーガロイヤルホテル
(末尾の「株主総会会場ご案内図」をご参照ください。) |

当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。

3. 株主総会の目的である事項

- 報告事項 1. 第27期(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)事業報告、連結計算書類及び計算書類報告の件
2. 会計監査人及び監査役会の第27期連結計算書類監査結果報告の件

決議事項

<会社提案(第1号議案及び第2号議案)>

- 第1号議案 剰余金の処分の件
第2号議案 取締役14名選任の件

<株主提案(第3号議案及び第4号議案)>

- 第3号議案 定款一部変更の件(役員報酬の個別開示)
第4号議案 定款一部変更の件(子会社の完全子会社化時の評価書内容の開示)

4. 議決権の行使についてのご案内

- (1) 代理人により議決権を行使される場合は、議決権を有する他の株主の方1名を代理人として、議決権を行使することができます。
- (2) 書面と電磁的方法(インターネット等)により重複して議決権を行使された場合は、電磁的方法(インターネット等)によるものを有効な議決権行使として取り扱わせていただきます。
- (3) 電磁的方法(インターネット等)により複数回にわたり議決権を行使された場合は、最後に行われたものを有効な議決権行使として取り扱わせていただきます。
- (4) 招集通知に添付すべき事業報告、連結計算書類及び計算書類並びに監査報告は、別添の「第27回定時株主総会招集通知添付書類」(2頁から26頁まで)に記載のとおりであります。ただし、連結注記表及び個別注記表につきましては、法令及び当社定款の定めに基づき、当社ホームページ(<http://www.westjr.co.jp/company/ir/stock/meeting/>)に掲載しております。
なお、会計監査人及び監査役が監査した連結計算書類及び計算書類は、「第27回定時株主総会招集通知添付書類」に記載している各書類のほか、上記のホームページに掲載している連結注記表及び個別注記表であります。
- (5) 株主総会参考書類及び添付書類に修正をすべき事項が生じた場合は、当社ホームページ(<http://www.westjr.co.jp/company/ir/stock/meeting/>)に掲載させていただきます。

以 上

株主総会参考書類

議案及び参考事項

〈会社提案（第1号議案及び第2号議案）〉

第1号議案 剰余金の処分の件

当社は、長期安定的な株主還元を行うことが重要と考え、北陸新幹線金沢開業後のご利用状況や、「JR西日本グループ中期経営計画2017」で掲げた目標の達成状況を踏まえて、平成29年度において、連結ベースでの「自己資本総還元率（※）」3%程度をめざすこととしております。

当事業年度の剰余金の処分につきましては、当事業年度の業績、今後の経営見通し等諸般の事情を勘案し、次のとおりといたしたいと存じます。

期末配当に関する事項

当事業年度の配当金につきましては、1株につき年間115円の配当とし、昨年11月に1株につき55円の間配当金をお支払いいたしておりますので、期末における配当金につきましては、1株につき60円といたしたいと存じます。

- (1) 配当財産の種類
金銭
- (2) 株主に対する配当財産の割当てに関する事項及びその総額
当社普通株式1株につき金60円 総額11,624,063,640円
- (3) 剰余金の配当が効力を生じる日
平成26年6月25日

(※) 自己資本総還元率（％）＝（配当総額＋自己株式取得額）÷連結自己資本×100

第2号議案 取締役14名選任の件

取締役全員14名は、本総会終結の時をもって任期満了となりますので、取締役14名の選任をお願いいたしたいと存じます。

取締役候補者は、次のとおりであります。

候補者 番号	氏 名 (生 年 月 日)	略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況	所有する 当社の 株式の数
1	さ さ き たか ゆき 佐々木 隆 之 (昭和21年8月24日生)	昭和45年 4月 日本国有鉄道入社 昭和62年 3月 同大阪鉄道管理局総務部長 昭和62年 4月 当社近畿圏運行本部総務部長 平成 6年 6月 当社財務部長 平成 7年 6月 当社取締役財務部長 平成 9年 6月 当社取締役鉄道本部副本部長、鉄道本部営業部長、鉄道本部線区別検討チーム本部長 平成11年 6月 当社執行役員鉄道本部副本部長、鉄道本部営業部長 平成12年 6月 当社常勤監査役 平成14年 6月 株式会社ジェイアール西日本デイリースービスネット代表取締役社長 平成19年 6月 当社代表取締役副社長兼執行役員 平成19年 7月 当社代表取締役副社長兼執行役員 IT 本部長 平成21年 6月 当社代表取締役副会長兼執行役員 IT 本部長 平成21年 8月 当社代表取締役社長兼執行役員 平成24年 5月 当社取締役会長 (現在に至る)	10,700株
2	いし かわ ただし 石 川 正 (昭和18年8月24日生)	昭和48年 4月 弁護士登録 昭和48年 4月 吉川大二郎法律事務所勤務 昭和52年 8月 ニューヨーク市ワイル・ゴツチェルアンドマンジュエス法律事務所勤務 昭和53年 8月 吉川大二郎法律事務所勤務 昭和55年 4月 石川法律事務所(現大江橋法律事務所)設立 平成10年10月 神戸大学大学院法学研究科非常勤講師 平成14年 8月 弁護士法人大江橋法律事務所代表社員 平成16年 4月 神戸大学法科大学院法曹実務教授 平成18年 6月 当社取締役 (現在に至る) 平成20年 8月 弁護士法人大江橋法律事務所社員 平成24年 9月 同事務所特別顧問 (現在に至る) 〈重要な兼職の状況〉 ・ 弁護士法人大江橋法律事務所特別顧問	0株

候補者 番号	氏 名 (生 年 月 日)	略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況	所有する 当社の 株式の数
3	さ と う ゆ み こ 佐藤 友美子 (昭和26年9月20日生)	昭和50年4月 サントリー株式会社入社 平成10年3月 同社不易流行研究所部長 平成17年3月 同社次世代研究所部長 平成20年4月 財団法人サントリー文化財団上席研究フェロー 平成22年5月 公益財団法人サントリー文化財団上席研究フェロー 平成22年6月 当社取締役 (現在に至る) 平成25年10月 追手門学院大学地域文化創造機構特別教授 (現在に至る) 〈重要な兼職の状況〉 ・追手門学院大学地域文化創造機構特別教授	600株
4	む ら や ま ゆ う ぞ う 村山 裕三 (昭和28年2月21日生)	昭和57年4月 野村総合研究所入社 昭和60年6月 同経済調査部副主任研究員 昭和60年7月 同ロンドン支店勤務 平成元年4月 関西外国語大学英米語学科専任講師 平成5年10月 大阪外国語大学地域文化学科アメリカ講座助教授 平成13年1月 同教授 平成16年4月 同志社大学大学院ビジネス研究科教授 平成21年4月 同志社大学大学院ビジネス研究科長 教授 平成22年6月 当社取締役 (現在に至る) 平成23年4月 同志社大学大学院ビジネス研究科教授 (現在に至る) 平成26年4月 同大学副学長 (現在に至る) 〈重要な兼職の状況〉 ・同志社大学副学長 ・同大学大学院ビジネス研究科教授	1,100株
5	さ い と う の り ひ こ 齊藤 紀彦 (昭和21年2月11日生)	昭和45年4月 関西電力株式会社入社 平成9年6月 同社副支配人 平成11年6月 同社支配人 平成13年6月 同社取締役 平成15年6月 同社常務取締役 平成17年6月 同社代表取締役副社長 平成19年6月 株式会社きんでん監査役 平成23年6月 関西電力株式会社代表取締役副社長退任 平成23年6月 株式会社きんでん代表取締役会長(現在に至る) 平成24年6月 当社取締役 (現在に至る) 〈重要な兼職の状況〉 ・株式会社きんでん代表取締役会長	1,600株

候補者 番号	氏 名 (生 年 月 日)	略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況	所有する 当 社 の 株式の数
6	<p style="text-align: center;">みや はら ひで お 宮 原 秀 夫 (昭和18年6月21日生)</p>	<p>昭和48年 1月 大阪大学工学博士 昭和48年 4月 京都大学助手 昭和55年 4月 大阪大学基礎工学部助教授 平成元年10月 同大学基礎工学部教授 平成10年 4月 同大学基礎工学部研究科長・基礎工学部長 平成15年 8月 同大学総長 平成19年 9月 独立行政法人情報通信研究機構理事長 平成25年 4月 大阪大学大学院情報科学研究科特任教授 (現在に至る)</p> <p>平成25年 6月 当社取締役 (現在に至る)</p> <p>〈重要な兼職の状況〉</p> <ul style="list-style-type: none"> ・大阪大学大学院情報科学研究科特任教授 ・一般社団法人ナレッジキャピタル代表理事 ・大阪瓦斯株式会社 社外取締役 	0株
7	<p style="text-align: center;">ま なべ せい じ 真 鍋 精 志 (昭和28年10月21日生)</p>	<p>昭和51年 4月 日本国有鉄道入社 昭和60年 3月 同職員局給与課補佐 昭和62年 4月 当社人事部勤労課副長 平成13年10月 当社総合企画本部担当部長 平成15年 6月 当社執行役員財務部長 平成17年 6月 当社常務執行役員総合企画本部副本部長 平成18年 6月 当社取締役兼常務執行役員総合企画本部長 平成21年 6月 当社代表取締役副社長兼執行役員東京本部長 平成21年10月 当社代表取締役副社長兼執行役員 平成24年 5月 当社代表取締役社長兼執行役員 (現在に至る)</p>	9,000株
8	<p style="text-align: center;">やま もと あき よし 山 本 章 義 (昭和27年10月2日生)</p>	<p>昭和50年 4月 日本国有鉄道入社 昭和60年 3月 同外務部補佐 昭和62年 4月 当社近畿圏運行本部施設部管理課長 平成12年 6月 当社広報室長 平成14年 6月 当社執行役員神戸支社長 平成18年 6月 当社執行役員鉄道本部技術部長 平成19年 6月 当社常務執行役員大阪支社長 平成20年 6月 当社取締役兼常務執行役員大阪支社長 平成21年 6月 当社取締役兼専務執行役員大阪支社長 平成22年12月 当社取締役兼専務執行役員近畿統括本部長 平成24年 6月 当社代表取締役副社長兼執行役員鉄道本部長 (現在に至る)</p>	6,000株

候補者 番号	氏 名 (生 年 月 日)	略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況	所有する 当社の 株式の数
9	やぶき しづか 矢 吹 静 (昭和25年10月23日生)	昭和49年4月 日本国有鉄道入社 昭和60年8月 同職員局職員課雇用対策室補佐 昭和62年4月 日本国有鉄道清算事業団雇用対策本部雇用対策第一部雇用対策課長 平成2年5月 当社鉄道本部企画推進部企画課長 平成10年6月 当社鉄道本部運輸部長 平成13年3月 当社執行役員鉄道本部副本部長、 鉄道本部営業部長 平成14年6月 当社常務執行役員鉄道本部副本部長、 鉄道本部営業本部長 平成16年6月 当社常務執行役員鉄道本部技術部長 平成18年6月 株式会社奈良ホテル代表取締役社長 平成21年6月 株式会社ジェイアール西日本ホテル開発代表 取締役社長 平成23年6月 当社取締役兼専務執行役員創造本部長 平成24年6月 当社代表取締役副社長兼執行役員創造本部長 (現在に至る)	3,800株
10	きじま たつ お 来 島 達 夫 (昭和29年9月22日生)	昭和53年4月 日本国有鉄道入社 昭和61年2月 同新幹線総局総務部人事課長 昭和62年4月 当社人事部勤労課副長 平成14年6月 当社広報室長 平成18年6月 当社執行役員人事部長 平成21年6月 当社常務執行役員総合企画本部長 平成21年10月 当社常務執行役員総合企画本部長、東京本部長 平成22年6月 当社取締役兼常務執行役員総合企画本部長、 東京本部長 平成24年6月 当社代表取締役副社長兼執行役員 平成24年11月 当社代表取締役副社長兼執行役員福知山線 列車事故ご被害者対応本部長 (現在に至る)	4,200株
11	ほり さか あき ひろ 堀 坂 明 弘 (昭和30年8月21日生)	昭和54年4月 日本国有鉄道入社 昭和61年6月 同仙台鉄道管理局経理部主計課長 昭和62年4月 当社財務部経理課副長 平成16年7月 京都駅ビル開発株式会社出向 同社常務取締役 平成19年7月 当社秘書室長 平成20年6月 当社執行役員総務部長 平成24年6月 当社取締役兼常務執行役員総務部長 平成25年6月 当社取締役兼常務執行役員福知山線列車事故 対策審議室長、企業倫理・リスク統括部長、 総務部長 (現在に至る)	6,000株

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況	所有する 当社の 株式の数
12	はせがわ かず あき 長谷川 一 明 (昭和32年5月1日生)	昭和56年4月 日本国有鉄道入社 昭和62年2月 同総裁室秘書課勤務 昭和62年4月 当社総務部秘書課勤務 平成17年6月 当社総合企画本部担当部長 平成18年6月 当社総合企画本部次長 平成20年6月 当社執行役員岡山支社長 平成24年6月 当社取締役兼常務執行役員近畿統括本部長(現在に至る)	7,400株
13	よし え のり ひこ 吉 江 則 彦 (昭和30年2月3日生)	昭和54年4月 日本国有鉄道入社 昭和62年2月 同鷹取工場旅客車職場助役 昭和62年4月 当社近畿圏運行本部鷹取工場助役 平成12年7月 当社鉄道本部車両部次長 平成13年10月 当社鉄道本部車両部マネジャー 平成17年9月 当社鉄道本部車両部担当部長 平成18年6月 当社鉄道本部車両部長 平成21年6月 当社技術理事鉄道本部技術部長 平成25年6月 当社取締役兼常務執行役員鉄道本部副本部長、 鉄道本部新幹線統括部長 (現在に至る)	5,500株
14	※ にかいどう のぶ とし 二階堂 暢 俊 (昭和32年9月6日生)	昭和55年4月 日本国有鉄道入社 昭和61年2月 同経理局会計課補佐 昭和62年4月 当社財務部会計課副長 平成18年6月 当社総合企画本部グループ経営推進室長 平成20年6月 株式会社ジェイアール西日本デイルリーサービス ネット出向 同社常務取締役 平成22年6月 当社執行役員京都支社長 平成22年12月 当社執行役員近畿統括本部副本部長、 近畿統括本部京都支社長 平成24年6月 当社常務執行役員総合企画本部長、東京本部長(現在に至る)	3,600株

- (注) 1. 各候補者と当社との間には、特別の利害関係はありません。
2. ※印は新任の候補者であります。
3. 候補者石川正、佐藤友美子、村山裕三、齊藤紀彦及び宮原秀夫の5氏は、会社法施行規則第2条第3項第7号に定める社外取締役候補者であります。また、各候補者は、現に当社の社外取締役に就任してからの年数は、本総会終結の時をもって、それぞれ8年、4年、4年、2年及び1年であります。
4. 当社は、候補者石川正、佐藤友美子、村山裕三、齊藤紀彦及び宮原秀夫の5氏を、上場している各金融商品取引所の定めに基づき、独立役員として届け出ております。
5. 候補者石川正氏は、弁護士としての豊富な経験と専門的な知識を当社の経営に反映していただくため、社外取締役として選任をお願いするものであります。また、同氏は、会社経営に直接関与したことはありませんが、上記の理由により、社外取締役としての職務を適切に遂行することができるかと判断いたしております。
- 候補者佐藤友美子、村山裕三及び宮原秀夫の3氏は、学識経験者としての豊富な経験と専門的な知識を当社の経営に反映していただくため、社外取締役として選任をお願いするものであります。なお、各氏は、会社経営に直接関与したことはありませんが、上記の理由により、社外取締役としての職務を適切に遂行することができるかと判断いたしております。
- 候補者齊藤紀彦氏は、経営者としての豊富な経験と幅広い識見を当社の経営に反映していただくため、社外取締役として選任をお願いするものであります。
6. 当社は、社外取締役候補者である石川正、佐藤友美子、村山裕三、齊藤紀彦及び宮原秀夫の5氏との間で、会社法第423条第1項の責任を法令が規定する額に限定する契約を締結しております。
7. 候補者齊藤紀彦氏が株式会社きんでんの代表取締役に在任中、同社は、平成26年1月31日に関西電力株式会社が発注する送電工事の取引に関して、独占禁止法第3条(不当な取引制限の禁止)に違反する行為があったとして、公正取引委員会から排除措置命令及び課徴金納付命令を受けました。

＜株主提案（第3号議案及び第4号議案）＞

第3号議案及び第4号議案は、株主提案によるものであります。

第3号議案 定款一部変更の件（役員報酬の個別開示）

◇議案の要領

定款に以下の条文を加える

「事業年度毎の取締役および監査役の報酬・賞与額については、一億円を上回るか否かに関わらず、個々の取締役および監査役毎にその金額を、当該事業年度の株主総会の招集通知に添付する参考書類に記載して開示する」

◇提案の理由

株主から経営を任されている役員報酬の額を株主に知らせることは役員株主に対する責務である。当社が役員報酬を率先して株主に開示することは透明性のある情報開示に熱心な企業として国際的信用を高め、株主の負託にこたえ企業価値を増大させる。過去20年間で株主に高いリターンを還元している米英の資本市場では報酬個別開示が当然で、不都合が生じたことはなく、SAY ON PAY（報酬に関して株主が総会で物言うことを認める仕組み）の導入の前提にもなる。提案者は株主価値を増加させるより優秀な経営者を雇用するために報酬を多く払うことには反対ではない。報酬個別開示の提案のあった企業の多くが30%から48%の賛成を得ている。

日本では役員であった者に対して顧問料その他の名目で報酬を支払うことが慣習として存在するため、かかる報酬も開示することを勧告したい。

○取締役会の意見

当社は、取締役及び監査役に支給した報酬額につきまして、経営に係るコストとして報酬額の総額を開示することが重要と考えており、法令に基づき、事業報告において、取締役、監査役、社外役員に区分の上、報酬の総額及び員数を適正に開示しております。

取締役及び監査役報酬のいずれも、役員賞与を廃止して月例報酬への一元化を行うとともに、他社水準の調査等を考慮した適正な水準としております。

取締役の報酬は、株主総会の決議により決定した報酬の総額の範囲内で、過半数の委員を社外取締役とする報酬諮問委員会における審議による答申を受け、取締役会の決議により決定しております。監査役報酬は、株主総会の決議により決定した報酬の総額の範囲内で、監査役協議により決定しております。

以上のとおり、役員報酬の開示及び決定は適正に行われており、本議案のような規定を定款に設ける必要はないと考えております。

したがって、取締役会としては、本議案に反対いたします。

第4号議案 定款一部変更の件（子会社の完全子会社化時の評価書内容の開示）

◇議案の要領

定款に以下の条文を加える

「株式が一般に出回っている非上場子会社を完全子会社化の際の価格算定となったフリーキャッシュフロー計画や割引率等を開示するものとする」

◇提案の理由

上場企業のMBOであれば株価算定書の実質的内容を開示するように定められているが、株式が一般に出回っている非上場子会社を完全子会社化においても、同様の開示を行うべきである。評価書が開示されない場合は、カネボウ事件におけるみずほ証券の評価書のように、負債をマイナスにするなどの価格操作が行われる危険がある。

○取締役会の意見

当社は、株式の取得にあたっては、株主の皆様の共同の利益と企業価値の向上につながるよう、第三者による客観的な評価等を踏まえ、総合的な観点から適切に判断しております。

また、情報の開示につきましては、法令等に則り適時適切な開示に努めており、本議案のような規定を定款に設ける必要はないと考えております。

したがって、取締役会としては、本議案に反対いたします。

以 上

— 電磁的方法（インターネット等）による議決権行使のご案内 —

電磁的方法（インターネット等）により議決権を行使される場合は、次の事項をご確認のうえ、行使していただきますようお願い申し上げます。

<インターネットによる議決権の行使について>

1. インターネットによる議決権行使は、当社の指定する議決権行使サイト（<http://www.web54.net>）をご利用いただくことによるのみ可能です。なお、この議決権行使サイトは、携帯電話を用いたインターネットでもご利用いただくことが可能です。
2. インターネットにより議決権を行使される場合は、同封の議決権行使書用紙に記載の「議決権行使コード」及び「パスワード」をご利用のうえ、画面の案内にしたがって議案に対する賛否をご登録ください。
3. インターネットによる議決権行使は、株主総会前日の平成26年6月23日（月曜日）まで受付いたしますが、議決権行使結果の集計の都合上、お早めにご行使くださいますようお願い申し上げます。
4. 議決権行使サイトをご利用いただく際の通信料金等は、すべて株主様のご負担となります。
5. 議決権行使サイトをご利用いただくためには、次のシステム環境が必要です。
 - ① パソコンを用いて議決権を行使される場合は、インターネット閲覧（ブラウザ）ソフトウェアとして、「Internet Explorer Ver.5.01 SP2 以上」を使用できること。
※Internet ExplorerはMicrosoft Corporationの登録商標です。
 - ② 携帯電話を用いて議決権を行使される場合は、使用する機種が、128bitSSL通信（暗号化通信）が可能な機種であること。
※セキュリティ確保のため、128bitSSL通信（暗号化通信）が可能な機種のみ対応しておりますので、一部の機種ではご利用いただけません。

ご不明な点につきましては、下記にお問い合わせくださいますようお願い申し上げます。

株主名簿管理人：三井住友信託銀行株式会社 証券代行部

【専用ダイヤル】 ☎ 0120-652-031（午前9時～午後9時）

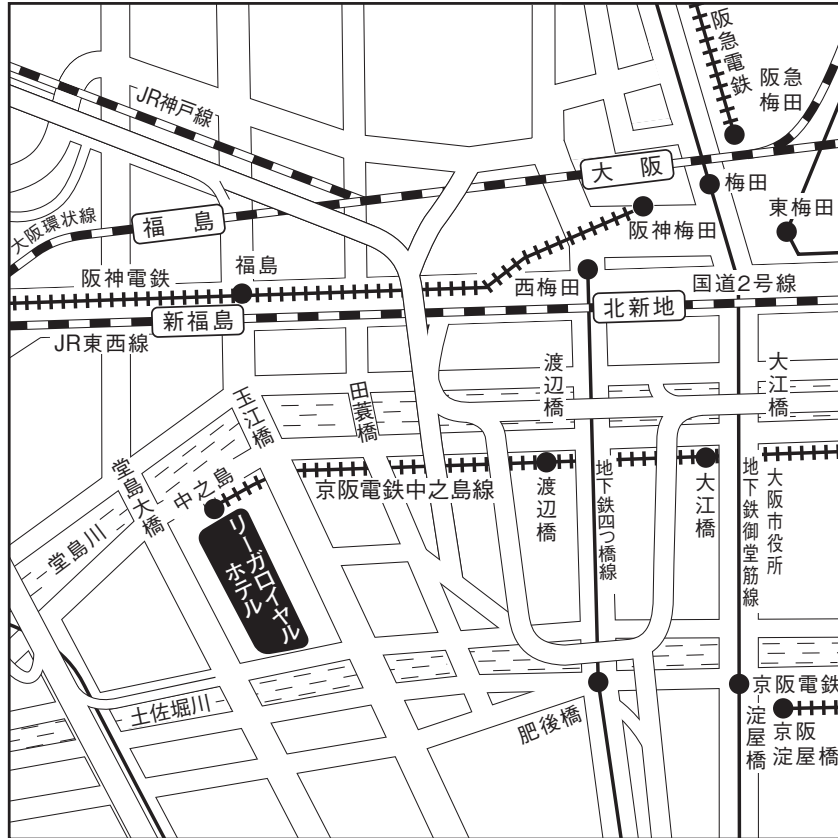
（用紙のご請求等、其他のご照会） ☎ 0120-782-031（平日午前9時～午後5時）

<機関投資家向け議決権電子行使プラットフォームについて>

管理信託銀行等の名義株主（常任代理人を含む）の皆様につきましては、株式会社東京証券取引所等により設立された株式会社ICJが運営する機関投資家向け議決権電子行使プラットフォームの利用を所定の期間に申し込まれた場合には、当社株主総会における電磁的方法による議決権行使の方法として、上記のインターネットによる議決権の行使以外に、当該プラットフォームをご利用いただけます。

株主総会会場ご案内図

会 場 大阪市北区中之島5丁目3番68号
電話 (06) 6448-1121
リーガロイヤルホテル



- 交通 〈JR〉 JR東西線「新福島」駅下車 2番出口より徒歩9分
大阪環状線「福島」駅下車 徒歩11分
〈京阪電鉄〉 中之島線「中之島」駅下車 3番出口よりすぐ
〈阪神電鉄〉 阪神本線「福島」駅下車 西3番出口より徒歩10分
〈地下鉄〉 四つ橋線「肥後橋」駅下車 徒歩15分

※上記のほか、リーガロイヤルホテルのシャトルバス（大阪駅から約10分）もごさいますが、当日は大変混雑することが予想されますので、上記公共交通機関のご利用をおすすめいたします。
なお、当社として専用の駐車場をご用意いたしておりませんので、ご了承ください。